

新しい年を迎えて

(平成 21 年 1 月 7 日 島根県経営者協会の新年賀会で
行った講演を若干修正したもの)

<はじめに>

改めまして、皆さん、あけましておめでとうございます。本年もよろしく願い申し上げます。

表題は「新しい年を迎えて」となっておりますが、年頭から我々の頭を離れないのは景気の先行きでございます。本日は、世界経済の急速な減退の問題をどう考えるかというところからはじめて、最後に島根県はどういう対応をしようとしているのかといったところをお話したいと思います。

<世界的な株価下落>

今、直面している経済の危機は、世界的な流れの中で起こっております。まず、2008年に何が起こったかということについて、少し触れてみます。最も大きく影響が現れているのは、株価の下落です。昨年一年間の日本の株価の下落率は42%でした。日経平均株価が、昨年の大発会で14,691円だったものが、それが最高値だったわけですが、年末の12月30日には8,859円、最安値は10月の27日で7,162円というところまで下がり、7,000円を切るようなところまでいったわけです。前回の不況の時(2003年)には、私は財務省におりました。当時、8,000円をきるかということで大変だったのですが、今回は、それを突き抜けて、7,000円を切るかというところまで行ったわけです。

世界の市場の動きをみますと、意外なことに、新興国の株価の方が下落が大きいのです。これら諸国の経済成長はまだ高いのですが、株式市場は小さく、取引規模も大きくなくて、ちょっと売りにできると大きく影響がでます。そういう意味で、リスクの大きい市場です。調子が良いときはすごく上がりますが、下がる時もすごく下がるという市場です。ロシアなどは石油価格が下落したこともあって、70%も下がっていますし、中国も同じです。ですが、中国は成長率をみると結構高い。インドなどもそうです。

そういう目でみると、日本はちょうど、各国の株価の下落率の中では真ん中あたりの40%ちょっと越える位です。アメリカは、不況の発端地ですから、もっとひどいだろうと思いますが、実は36%で、株価自身は日本よりも下がっていません。市場が大きいですから、多少、売買があっても、影響が出にくいわけです。イギリスなども早くから不況ですが、3割ぐらいの減に止まっています。

<円・ドル・ユーロ>

円相場については、去年の始めのころが1ドル109円でして、それが今は90円前後と円高になっています。日本の景気は悪いのになぜ円高になるのか、と言いますと、日本の金融機関の痛み具合は各国と比較すると相対的に小さくて、経済の落ち込みも相対的に小さい。そうした意味で円は安定した通貨だと見られているのです。市場が不安定で先行きのリスクが大きいときは、資金は安全な資産に戻りますので円が買われて、相対的に強くなっているという状況です。途上国通貨は株価の下落などで、資本流出が起きますから、猛烈に弱くなっているわけです。韓国の通貨などが弱くなって今、大変なわけです。

それから、ドルもそういう意味では強いのです。円との関係だけでは円高ドル安になっていますが、他の通貨はもっと下落していますから、それらに対してはドルは非常に強いのです。ドルもやはり、安定した資産なのです。あれだけ大きい金融資産を提供できる市場というのは他にはないのです。

勿論、米国経済が弱くなっていますから、ドルの先行きは、今までと同じというわけにはいきませんが、一方でユーロもまだドルに代わる通貨にはなれません。ユーロができてちょうど10年になります。国際通貨としてドルの領域に少し近づこうとしておりました。一時は、円に対して1ユーロ80円をきるという弱い時期もありましたが、それ以降、非常に強くなって、160円とか170円位で、ユーロに対しても強くなってきていました。ユーロがこれからはドルに並ぶ通貨になるだろうと見込んでユーロ資産の買いが増えてきたためですが、今回の不況で、ヨーロッパ経済も大きな影響を受け、ユーロの下落が相対的に大きいものとなっています。そのため最近では、ドルはユーロに対して強くなっているということです。

<世界の自動車産業>

今の世界の同時不況のなかで最も注目されているのは自動車です。自動車はこれまで世界の消費をリードしていました。アメリカでも、耐久消費財として、住宅とともに自動車等が随分売れた時期がありました。日本の景気も対米油輸出の多いトヨタなど自動車産業に引っ張られてきたという面があります。新興国でも経済発展により自動車の需要は猛烈な勢いで増えてきていました。

しかし、原油価格が上がり始めて、大型車が売れにくくなるという状況に加えて、ア

アメリカでは、金融システムが崩壊に近いところまで来たため、銀行の貸し渋りにより自動車ローンを組んで購入するということが非常に難しくなりました。リスクの高い自動車ローンを貸し付けなくなったのです。今回の景気後退のなかで、車に対する需要も購買意欲も落ちている上に、自動車ローンが組めないという状況になって、自動車産業に急激な影響が起こったということです。

アメリカの自動車産業は80年代に苦しんだ後、米国経済が復調した90年代中は復活をしますが、米国で、消費ブームやITブームなどいろいろブームがあって、住宅ブームと同様に自動車もブームが起こり、大型車に対する需要が非常に増えたわけです。スポーツカーとかSVなんか、sport vehicle ですね、そういうものがどんどん売れ始めて、GMなどはそうした部門で大きな利益をあげてきました。日本車メーカーはそういう部門はあまり得意ではなかったようです。

しかし、石油価格が上がり、景気が悪くなり、大型車が売れなくなりましたから、最初にアメリカのビッグ3がやられたわけです。そういう中でも、日本車は燃料効率がいいという理由で、むしろどんどん売れていきました。しかし、金融危機以降はもう押し並べて売れなくなったのです。2008年の米国新車販売台数を見ますと、GMが22%の減、トヨタが少し低い15%の減、フォード、クライスラーは20%、30%の減となっています。日本車は相対的には落ち込みは低いようですが、それでも10%、20%減というのはとても大きな数字です。

日本の自動車産業もアメリカ国内に現地工場を随分つくりましたが、それだけでは拡大する需要に追いつかないので、日本からどんどん輸出をしたのです。2007年の日本の自動車の国内生産台数は約1,160万台ですが、そのうち国内販売は500万台ですから、生産台数の半分以上が輸出されているわけです。輸出台数650万台のうち、アメリカ市場へは200万台位輸出されています。そういう意味で、日本にとって相当大きいアメリカの市場で、減退が起こったということです。そこで、トヨタなど日本車メーカーは大幅な減産を余儀なくされました。

そうすると、部品メーカーへの部品受注が減り、部品メーカーには在庫がたまります。在庫管理が非常にうまくなったおかげで、メーカーはほとんど部品の在庫を持たなくなっています。部品メーカーが安全弁となって、在庫を抱えるようになっているのです。先に車の売り上げが落ちてきて生産が止まると、部品の発注が必要なくなりますから、部品メーカーの在庫が急激に増えます。そこで、生産ラインをもっと縮小しなくてははい

けなくなる。しかも、最近では、部品メーカーは地方で工場を建てていますので、こうした影響が、急激に日本全体に波及していったわけです。これは自動車に限らず、電機産業、エレクトロニクス、IT 関連なども同様だと思います。

県内でも、電子部品や、電器製品を造っている企業に大きな影響が及んできたのです。部品製造に影響がでるようになると、次には、機械装置に及んできます。生産ラインが動かなくなりますから、設備投資も必要なくなります。そうすると、機械装置や建設部門にも波及してきます。それがまた下請けに波及して、この波が全国に、そして県内に広がっていきます。そういうことが今、起こっているわけです。そういう意味では第 1 次のインパクトが今、伝わってきているというようなことです。アメリカでおこった津波が、ものすごい勢いで伝わってきて、今度は、日本全国に広がりはじめているという状況です。

その次に影響を受けるのが雇用です。雇用が全体的に落ちて、それから、賃上げも抑制されるということになります。先行き不安ということにもなります。株価が落ちていきますから資産価値の下落が響いてきます。それで今度は、消費全般に影響が及んでくるというわけです。一般の人の消費も落ちてくるということになって、消費の減退が、売り上げの減退に繋がり、また、所得の減退にも繋がる。そういう悪循環が起こりかねないリスクがまだ残っていると考えておかねばならないと思います。

<景気の先行き－大企業の見方>

そこで先行きをどうみているか。1月3日のある新聞が、全国の大企業30社のトップに行ったアンケート調査を発表していました。2009年は大体マイナス成長だろうというのが大宗のようでした。底打ちがいつかについては、2009年の後半が5社、2010年の前半が11社、後半が9社、11年以降4社、と大体2～3年という見方が多いようです。

そこで、日本経済の回復の条件は何か。そのアンケートでは、米国経済の回復だという意見が圧倒的に多いのです。それから個人消費の増加、政府による一段の景気対策、企業収益の改善、といった見方が多いようです。

<米国の金融危機の実態>

そこで次に、米国の金融危機がどの程度の規模であったかと、見てみましょう。世界の金融機関が米国のローンですね、一時的な金融債権、次に証券化された商品にかかる損失ということで、よくサブプライムローンと言われますが、実はサブプライムローン

が損失の原因の全てではなく、ごく一部です。このほかのプライムローン、商業用の不動産ローン、消費者ローン、企業向けローン等々のローン残高は12兆3,700億ドルですが、それに伴う損失が10月の時点で4,250億ドルと見られております。これはIMFという国際機関の推計ではありますが、この数字は10月ですから、景気が悪くなればそれに伴う不良資産も増えるので、まだまだどの程度で止まるかはわからないのであります。

こうしたローンをまとめて証券化して、それを切り売りするというのが証券化商品です。そういうAsset Backed Securities（資産担保付証券）とかCollateralized Debt Obligation（担保付債務証券）とか、いろんなものがいっぱいあって、これらがどういうものかは、普通の人には判らない世界になっているわけですが、そういうものが、10兆8,000億ドルあるわけです。原債権（ローンなど）よりももっと大きいものが証券化されて売られているわけです。ローンとそうした証券化商品を合わせると23兆2,100億ドルの残高があるのに対して、今のところそれらの損失は1兆4,000億ドル位と言われていますが、日本円にすると140兆円くらいでしょう。

<世界の景気の先行き>

次に、世界の景気をみると、IMFの昨年11月の見通しでは、2007年は世界全体のGDPとしては5%程度、拡大したと言っています。先進国のGDPが2.6%、新興国と言われるような国々が8.6%程度と見られています。大体、先進国の経済はGDPでみると世界の7割ぐらい、新興国が3割ぐらいをそれぞれ占めていますから、これを加重平均すると5%位になるということです。2000年代は大体5%前後で成長してきておりました。若干の凹凸はありますが、歴史上かつてないくらい、高い成長を記録していたのです。

<バブル発生の背景 — great moderation>

今回の景気後退の大きな原因は、英語でよくgreat moderation（超安定化）といいいますが、非常に景気が好調で、「何をしてもあまりリスクはないぞ」というムードが世界中に蔓延していたことがあげられます。特に、景気のよかったアメリカに蔓延し、いろんな新しい金融商品が出る、ローンもどんどん増える、サブプライムローンのような変わった形の住宅ローン、例えば頭金を払わなくていいとか、金利は後になってたくさん払えばいいとか、そういったローンができる。それらは、リスクが目に見えないのですが、みんながやるので大丈夫だろうと、景気がいいですから、競争相手が行うし、こちらもしないわけにはいかないといったことで、リスクに対する皆の警戒感が後退していったというのが最も大きな原因ではないかという人がいます。私もそうではないかと思いま

す。

そういう意味では、このような動きというのは、一端始まりますと、なかなか止めることができません。日本は、ある意味、幸いだったと思いますが、1980年代にバブルがあって、90年代に大変な苦勞をして、2000年代のはじめもデフレになるかという厳しい中で苦勞して、リスク管理の強化を随分やってきました。そのおかげで、今回のバブルに巻き込まれなかったということがあると思いますし、あるいは、巻き込まれようと思ってもそれだけの投資をする余裕が金融機関の側になかったという面も多分あるのではないかと。

そこで、2008年の成長率が5%から3.7%位に落ちるということですが、2008年はまああのところまでは成長していたわけです。しかし、2009年になりますと、日本、アメリカ、ユーロ、イギリス等の先進国全体でマイナス3%、新興国が5%で合わせて、2.2%という推測がなされていますが、これよりもっと厳しいかもしれないのであります。

そういう意味で、大きな不況が世界中に拡がっているということになります。アメリカだけに限らず、景気のいいはずの新興国にも、大変な影響を受けています。新興国というのは、大体、社会制度的インフラの整備が遅れています。例えば、企業会計のディスクロージャーとか、投資家保護のための制度とか、あるいは金融制度とか、そういう仕組みというのは、先進国に追いつこうとしているときには、どうしても後追いになる傾向があります。問題が起こってからではじめて対策を講ずる、というようなことになりがちですから、大きなショックが起こると、それは新興国には、予想を超える大きな影響を与えるわけです。

しかし新興国というのは、政治的な混乱が起きなければ、発展のポテンシャルがありますから、時間の経過とともに回復してきますね。日本がかつて、不況と成長を繰り返しながら発展したのと似たようなプロセスを経て新興国は発展するのです。

<日本の対応>

そこで、次に日本はどうかですが、政府は夏以降、いろんな対策を打ってきています。最初は8月に経済対策がでました。当時は、原油高に対する対策がかなりのウェイトを占めておりましたが、その第1次補正予算が、10月16日に成立しております。高齢者の方の医療費の負担軽減（後期高齢者の医療の問題）、中小企業等に対する支援のため緊急保証枠の6兆円の拡大、地方の活性化の観点から災害復旧や防災などを行っ

ています。

ところが、この対策を作った後の9月のはじめでしたか、内閣が変わり、そうこうしているうちにリーマンブラザーズの破綻が9月の中旬に起こったわけです。そのときは、アメリカの金融の問題をある程度知っている人たちは、来るべきものが来たかと受け止めたと思いますが、多くの人には何が起こったのはさほどわからなかったと思います。

それから、サブプライムローンという言葉が飛び交いましたが、実はサブプライムローンというのはほんのごく一部にすぎず、本質的には、金融全体が大きな破綻の危機に瀕していたということです。しかも、それが急激にやってきたのです。アメリカの金融当局は、このような事態が起きないように、既に春には証券会社の破綻とかありましたが、うまくこなしてきたわけです。しかし、それが、秋の段階ではこなせなかったのです。リーマンが破綻するなどということは誰も思わなかったのですが、リーマンよりも、あのときはメルリ・リンチの救済の方がもっと大変だ、あるいはAIGという保険会社の救済がもっと大変だと考えられ、リーマンまで救済の手がまわらなかったということなのです。

「あんな大きな会社でも倒産した」ということで、市場の信頼が大きく崩れました。どこに貸しても危ないということで、貸し渋りが起こるようになると金融が回らなくなりますから、各国の中央銀行は資金の放出を随分やりました。日本銀行もドル資金を邦銀のために放出しました。各国の中央銀行も金利を下げるだけでなく、救済を随分やりました。素早く、資本注入も打ち出しました。日本の経験が直前にありましたから、アメリカなどもそこはよく知っていて、救済法案を早く出したわけです。それも、下手をすると、あれだけ高給をとったりいろんなことをしているのに、なぜ救済するのかという声が出てきますから、そこは慎重に慎重に、当局は進めていたわけです。当局は、自分からはなかなか言い出せなかったものの、あのような事態が起これば、これは大変だということになって、やっと救済法案が通るようなことになったのです。

そこで、今度は、麻生総理も景気対策の方が大事だと、政局よりも政策だという見地にたってやってこられました。私はそれが正しかったんだろうと思います。今起こっているような、例えば非正規職員の雇用の減退などが、あんな勢いでやってくるといのは、我々も含め多くの人が想像できませんでしたが、実際には起こったわけです。こうした事態に対処するための景気対策としては、途中のプロセスにはいろいろ問題、議論もごさいますけれど、方向としては正しい方向に進んだのだろうと思います。

次には、早く補正予算をつくり、素早く対策を打つことが必要ですが、一昨日になりますが、1月5日に第2次補正予算案が出されました。そこでは、今、与野党間の論争を引き起こしています定額給付金の2兆円、それから自治体による雇用機会創出のための4,000億円。これは基金を作って、雇用促進のためのいろいろな事業を行ったり、あるいは再就職の支援などを行うものですが、こうした基金をつくる案が出ております。県も、こういった資金も活用して、来年度予算の中で一定の対策を打つことが可能になります。

それから、妊婦検診の無料化、或いは離職者の住宅生活支援、これは緊急対策の一つです。それから中小企業金融は、一気に保証貸出枠を30兆円に拡大をしています。また、金融機関の資本注入も10兆円追加をするということでもあります。それから、地域活性化交付金。これは国の特別会計の一部に積み立てられていた資金を活用して、都道府県、市町村に資金を交付し、今年度と来年度にわたって景気対策等を行うもので、今年度限りですが計上されております。それから、道路財源問題に絡んで高速道路料金の引き下げ、等で27兆円の対策を打ったということでもあります。

21年度予算になりますと、今度は非正規労働者への雇用保険の適用について、1年以上勤めていないと雇用保険の対象にできなかったのを六ヶ月でも適用できるようにする、あるいは雇用保険、失業保険料の引き下げを行う、これは保険料がそれだけ少なくてすむわけですから、所得を増やすような効果があります。

また、住宅減税、環境対応車の減税、それから、省エネの減税、中小企業の税率引き下げで2,400億。地方の対策としては交付税の増額、1兆円。それから、地域活力基盤創造交付金、9,400億円ということですが、いわゆる道路財源で約1兆円確保というのはこのことを言っているのです。

今回のこうした対策については、非常に短期間に、いろんな論議がありますし、総理のおっしゃることと党の言われることに食い違いがあったりはしていますが、私は、それくらいの議論があってもいいんじゃないかと思っています。最後に必要なものができればいいのであって、論争になっている点とか、主張の食い違いのところだけをとりたてて強調するのはよろしくないですね。これだけのことをするときには、いろんな意見があっても当然だぐらいに思わなければならないだろうという気もいたします。

しかし、平時ではなかなか考えられないような、かなりの対策が取られたと思います。この問題も、非正規雇用者の失業問題といった現実の問題が我々に目の前にでてきたことにより、なるほど大変なのだという認識が、かなり浸透してきたのではないかと思います。しかし、まだどれだけ深刻さが理解されているか、また、そうした認識がどこまで浸透しているのかわからないところがあります。影響がさらに大きくなる可能性もあることから、政府の予算の中には1兆円の予備費も組んであります。

しかしながら、今回は、公共事業を増やすところまでにはいたっていません。不況のときは、普通であれば、公共事業を増やすという手法をとります。経済学者のケインズなどは、「極端な場合には、本当に大不況の時は穴を掘ってそれを埋めるといった事業でもやらないよりやる方が良い」とも、言ったと言われています。

しかし、公共事業については、欧米はどうでしょう、ここ2~30年は、景気対策に公共事業を使うというのはやめていますね。景気の調整は金融政策で行うという考えです。先進国の中で公共事業を景気対策に使ったのは日本くらいだったですね。それにはいろいろな理由がありますが、欧米の場合は、公共インフラがかなり蓄積していますから、一気に増やすというのは、物理的にも難しかったですし、また、必要もなかったということもあるでしょう。また、一挙に公共事業を増やすと、さっき言ったように、長期的に見ると無駄な事業が行われるという指摘もあり、景気対策は金融政策というのが欧米の正統的な考え方になってきたのです。しかし、日本の場合は、金融だけではなかなか効かない、ということで、公共事業が随分使われてきたわけです。

しかし、日本では90年代の不況を克服する過程で、政府の赤字が増えて、結局、公債が溜まり、国の方では限界まできて公共事業拡大路線は止まったわけです。その間、いろんな議論がありましたが、国がいったん止まったあと、今度は、地方にはまだ少しゆとりがあるし、地方部の整備は遅れているから、地方自治体で公共事業をやろうというのが90年代の後半の動きです。しかし、その結果、不況が起こったときには地方財政の方が大変になってきたわけです。勿論、国も大変ですから、交付税を減額するなど、地方財政にも大きな影響を及ぼしました。そういう中でも、政府は公共事業の3%削減を続けていて、それまで見直そうというところまでは政府与党もいかなかったわけです。

しかし欧米では、今回は異常な事態だからそこは変えた方がいいと、今度は学者が言い出したわけです。アメリカのクルーグマン (Paul Robin Krugman) というノーベル賞をもらった学者や、ブラインダー (Alan S. Blinder) という中央銀行の副議長をやった人な

どが、特別な事態なのだから特別な対応をとるべきだというようなことを言っています。そして、オバマ政権も資本注入、不良債権の買い取りで70兆円位、いろんな雇用確保のための公共事業ということで70兆円位の規模のものをやろうとしているというような記事がでております。多分そういう方向で進むでしょう。

しかし、日本も、いろんな経緯がありましたが、可能なものはかなりやってきていますし、政府の方においても、今後、必要な事態が起こればさらに手を打とうということで、1兆円の予備費を新たに積んでおります。経済の状況に応じて柔軟に動くだろうとは思いますが、こうした状況にあると思っています。

そういう中で、我々は、ここ数年、地方に対する配慮が後退してきておりましたので、そこをちゃんとしてくださいということを随分お願いしてきました。県選出の国会議員の方々も大きな発言力を有しておられますから、随分、政府与党の中でも主張してこられたわけでありまして。また、島根と似たような状況におかれている自治体は他にもありますから、一緒になって、主張もしてまいりました。その結果、道路財源の一般財源化の問題等については、かなり地方部に配慮したものになっております。

今回の地方への道路関係交付金の9,400億円のうち、8,000億円くらいが道路に直接、1,400億円は道路に関連した事業ですね、電線を地中に埋めたり、あるいはまちづくりとかそういうものにも使えるように用途を若干広げてありまして、こうしたものもいわゆる道路財源の一般財源化の措置の中に含まれます。それと社会保障費にも、600億円くらい回しました。9,400億円という端数がついているのはそういうためだろうと思いますが、まるっきり一般財源化して社会保障に充てるということにはならなかったわけです。やはり、社会保障は社会保障で必要な財源を組み合わせないと、道路整備がまだ遅れているのに、その財源を他の目的にまわすというわけにはいかないのです。こういう面では、収まるべきところに収まったのではないかと思います。道路特定財源の一般財源化については、多少整理が出来たと思いますが、しかし、都市部の都道府県などは、少し、我々と考えが違うところがありますから、今後も、まだ、火種として残っていくとは思いますが、しかし、とりあえずはこういう決着になっているということです。

次に、政府の予算がどうなるかということですが、第二次補正予算案が5日に提出されて、昨日から衆議院で審議が行われております。最大の論点は、2兆円の交付金をとりあえずはずして補正予算の審議成立をしてはどうかと、これに対して政府の方はそれを断ったということでありまして。衆議院は3分の2ですし、予算の方は衆議院の議決の

方が参議院に優先しますから、衆議院が議決して30日以内に参議院で議決されませんと自然成立しますので、予算そのものは通るだろうと思います。

しかし、それに関連した法律がありますが、法律の方は自然成立という仕掛けはありませんから、衆参の意見が違いますと両院協議会を開き、そこでうまく調整できないと、衆議院で3分の2で再可決をし、それが国会の最終議決になるということになります。従って、国会運営をどうするかについては、まだまだ、ぎくしゃくをするだろうと思いますが、いずれにしましても、早く予算が通ることが大事でございます。

県の予算も、一応、国の予算を前提にして組むことはできますが、執行の段階で国の金来なければ実際には何もできないというものが随分あります。ここは技術的になりますので省略いたしますが、国の予算の早期成立というのが、県にとっても、大変重要な意味を持っているということでございます。

次に、県の対応ということですが、当座、皆さんにとっても関心の高い金融の方の問題ですが、先ほどお話しましたように、政府は補正で1次、2次と保証枠を拡大いたしました。保証協会が業務を行っておりますが、県の方もそれに呼応して、資金については、県が低利融資の資金を創設し、それから、国の保証の方も緊急保証分については、いわゆるリスクの分散ということがなくて、保証協会が全部保証するという仕掛けで進めております。

保証協会の信用保証ですが、12月については保証承諾額が12月1ヶ月で1,328件、250億円でありまして、金額で見ますと前年に対して4.7倍くらいの保証が行われております。県の制度融資は、1.7%の金利ですが、このうち862件171億円が融資をされているということです。県の制度融資全体と比較しますと、金額で6.7倍になっています。緊急保証分というのは政府の方の保証で10月31日から12月31日までで244億円の保証があり、そのうち県の低利融資の部分が182億あるということですが、こちらの方で当面の資金繰りはかなり手当をすることが出来たのではないかと考えております。

次は2月議会にむけ、予算を組んでいくという作業がございます。これについて、私どもが、どのように考えるかということですが、1月5日に仕事始め式が県庁でありまして、県の幹部職員に対しまして、私が挨拶のなかで述べた一部をご紹介します。

『新年の報道をみますと、日本の主要企業の大半は本年はマイナス成長で、景気の底

打ちは2010年以降であろうと見ているとのことでした。

地元紙、これは山陰中央新報であります、山陰両県の経営者の方々の60%、厳密には63%だったと思いますが、「業況は悪化するだろう」と見ているとのことでした。極めて厳しい状況であります。

そして、業績悪化に対する対策として何をするかという問いに対しては、複数回答によるものですが、

1) コスト削減 63%、各種合理化 40%で、合わせて100%以上が、いわば、経営合理化の努力をするというものでありました。

2) その次は、営業力の強化 51%、国内外市場の開拓 21%で、合わせて70%以上が販売拡大の努力を行うというものでありました。

3) その次は、新技術・新商品開発 36%、新分野・異業種参入 17%で、合わせて50%以上が新しいチャレンジをするというものでありました。

県行政はこうした厳しい状況の中での民間の方々の努力を、強力に支援しなければならないと考えております。

私は、米国の金融危機に端を発し、突如、世界、日本そして島根を襲ってきた”暴風雨”とも言うべき経済危機をどう乗り切るかということが、当面の県政の最重要課題であると考えております。

国は年末の予算編成におきまして、未曾有の経済危機に対処するため景気・雇用対策、生活対策、道路財源確保、地方財政対策などにおいて、従来の枠組みにとらわれず、思い切った措置を多く盛り込んだと私は見ております。

従って、国にとって当面、必要なことは早く予算を成立させ、景気対策を早く実施に移すということでもあります。

県におきましては、これから、二月議会に向けて本格的な予算編成作業を行って参りますが、私はこれまでも申し上げてきたように、国の対策に呼応し、さらに県独自の措置も織り込んで、県経済と県民生活を守るための予算を編成して参ります。このため、今年度の追加補正予算を組み、この補正予算と来年度予算を合わせて、切れ目のない景気・雇用対策を講じていく考えであります。

また、この間、中小企業、農業金融支援、非正規雇用者対策など急を要する分野に十分配慮して参ります。

各部局では既に昨年末以降、こういう検討を行っているわけでありまして、さらに県内各地の雇用・経済情勢をよく把握し、県内各界のご意見などもよくお聞きし、さらに知恵を絞り、工夫をして欲しい』ということをおっしゃっています。

また、みなさんからもいろんなご意見がおありだろうと思いますので、本席、あるいは他のときでも結構ですが、必要なときに私どもにお伝えいただければと思います。

今、申し上げた景気・雇用対策以外にも多くの課題があります。過疎対策については、来年の3月末で、過疎法が期限切れになりますので、その延長を目指して、現在、いろいろと働きかけを行っております。これは国会議員の方々、それから島根と似たような県と協力しながら継続して進めていかなければならない一つの大きな課題です。

それから、農林水産業・中小企業・観光振興などがあります。観光などは、かなり、追い風になっておりますが、引き続き来年も、松江ではホーランエンヤがありますとか、あるいは全国のいろいろな大会なども県内各地で開かれますし、そういう努力をさらに続けていきたいと思っております。

農林水産、中小企業の問題に対しましても、できるだけ、予算の中で対応していきたいと考えているところです。企業誘致の方も、実は秋口くらいまで、かなり順調にきておりました。企業の、特に広島とか関西といった都市部の企業経営者の方々によりますと、やはり島根は残された立地の候補地の一つであるという風に見る方が多いですね。皆さん方とも競合する関係にあらうかと思っておりますけれども、「島根の人はよく真面目に働いてくれる人」とおっしゃる人がいて、そういう人材は、都市ではなかなか確保がしにくいというようなことをおっしゃるのです。特に製造業などについては、やはり長くその会社に勤めてくれる人がいないと技術の継承ができない、そうすると、都市で人が確保できないということになると地方に行かざるを得ない。道路もだんだんよくなってきていますから、島根などはそういう候補地になってきているようです。秋口までに大体決まるだろうというところもあって、そのまま行けば決まっていたというようなかなり大きな案件もありましたが、とりあえずは決定を見合わせなどというのもあります。

しかし、先々のことを考えますと、島根の、こうした残された優位性というのは、こ

れから活用できるのではないかなと思います。物産の販売なども、農林水産品や加工品、あるいは製造業も勿論、部品、金属加工などで、随分、実力・実績を備えた企業が県内に多いですから、全般的な需要の減退の中で難しい面もありますが、そうしたところにより、引き続き、潜在力は維持されると思います。そのためには、今の危機を乗り越える必要があります。

他方で、農林水産品などでは、島根の品目が少ない、あるいは量が少ないけれども、良い物があると、そういうところに価値を見いだすスーパーなどもおられます。それから、山陰合銀銀行さんにも、そういうところのマッチングなどで随分お世話になっていますが、そういった分野でも新しい動きがでてきているという感じがいたします。

医療、福祉、障害者対策等についても、問題に取り組んでまいりたいと思うところがございます。

景気対策としては、やはり、一定の事業量を確保する必要があると考えています。道路など、かなり中断した箇所がございますから、そういうところを可能な限り、事業を再開していく、あるいは災害防除などですが、今年度の補正予算の中でも進めてまいりましたが、さらにやっていきたいと思っております。

また、国の補助事業を獲得するというのも、やはり、一つの事業量確保の手段ですので、県選出の国会議員の方々のお力もお借りしながら、補助事業の確保等もできるだけやってまいりたいと考えております。

地方交付税については、どのくらい国から配分されるのか、まだ数字がきていません。12月に国の予算が決まり、総務省が地方財政計画というのを精査し、一定の算式に基づいて各県、各市町村にいくら配分するかが決まるのは1月の末くらいになります。それと平行する形で県サイドの作業を進めておりますが、国の大きな枠組が決まりましたら、それに整合性がとれるような予算に調製していくということになるわけです。現在は以上のような状況でございます。

それから、財政の再建の方は、もともと10年かけて徐々に赤字を減らしていこうというものでございます。まだ積立金が500億円弱くらいは残っておりますから、それをある程度取り崩しながら、10年後くらいには県の一般財源の5%相当額くらいは安全弁として残すとして、その段階では収支を均衡させようとしております。

財政再建に向けて、歳出カットの主要部分というのは、職員に対して誠に申し訳ないことではありますが、給与カットがかなり大きな比重を占めております。それから、定員の削減です。こうした手法で、70億円くらいの歳出削減を行っております。

4年間は給与カットを行いますという条例を通しておりますから、これはそのまま、進みます。4年経ったあとどうするかは、収支の状況を見て決めましょうということになっており、それはその時点で考えることとしています。

定員の削減は、もう私の来る前から始めておりまして、5年位前に5,000人くらい一般職員がおりました。教員と警察官は国の基準がありますから、県が自由に増減できません。人口や生徒数などにより、ある意味、自動的に決まってくる数値です。若干、国が追加で配分したりすることはあります。そこで、削減の対象になるのは、一般職員の5,000人からです。これを前の5年とこれからの10年と合わせて、15年で3割位、減らしていく計画で進んでおりまして、5,000人が3,500人くらいになるよう計画を進めております。

定員削減といっても、職員に強制的にやめてもらうということではなくて、今ちょうど団塊世代が定年退職を迎えておりますから、毎年、相当数の退職者が出るわけです。それに対して、新規採用をどうするかによってネットの減が決まってきますから、そういう意味では、仕事量を見直したり、事務の効率化を図ることによって減らしている訳でございます。

また、事務事業の見直しも進めております。公共事業などについても一定の削減はしておりますが、全てをシーリングの対象にしているわけではありません。特別の事情があるとか、特別の財源がある場合などは例外にしておりますから、補助事業が多くなりますと、事業量全体としては、さほど減らないということがあります。

今回の国の経済対策の中では、地方財政に対して一定の配慮がなされておりますから、過重な負担を県財政にかけずに、ある程度事業もできるのではと思っておりますが、先ほど申し上げましたような事情で全体のフレームがかたまりませんので、現段階で具体的なことは申し上げられません。が、全体としては、以上のような状況でございます。

ちょうど時間が過ぎたぐらいのところでございますので、以上で終わります。ご清聴あ

ありがとうございました。